

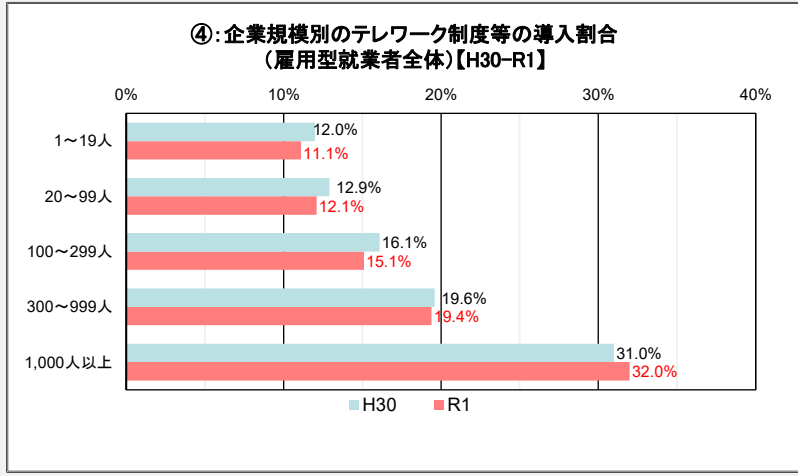
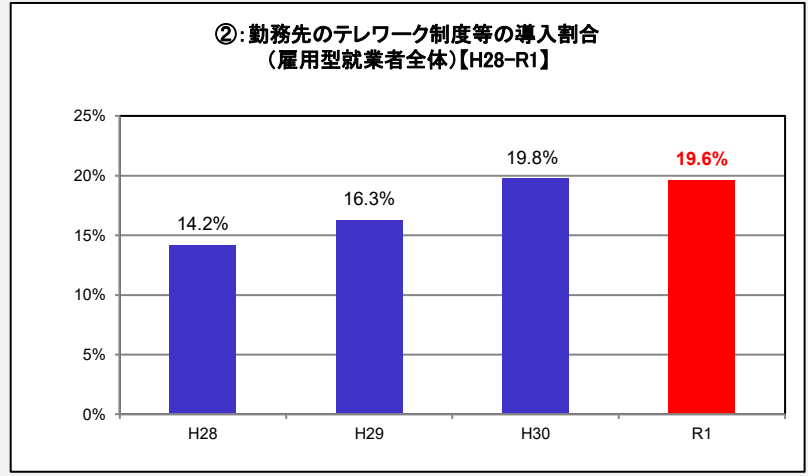
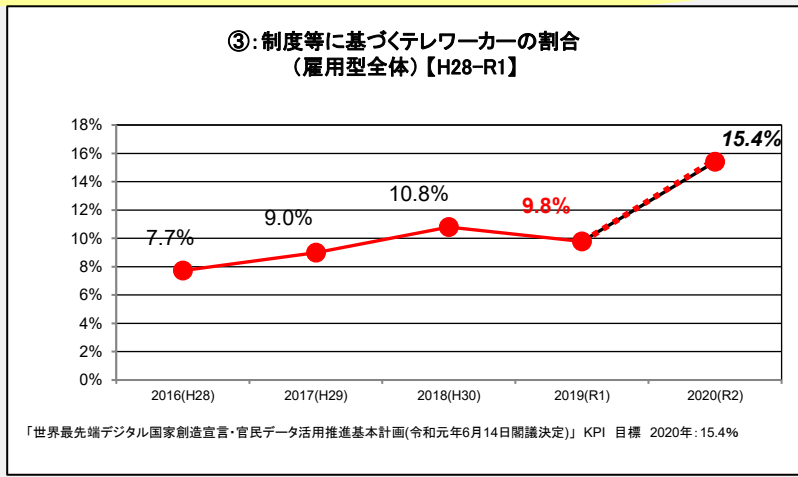
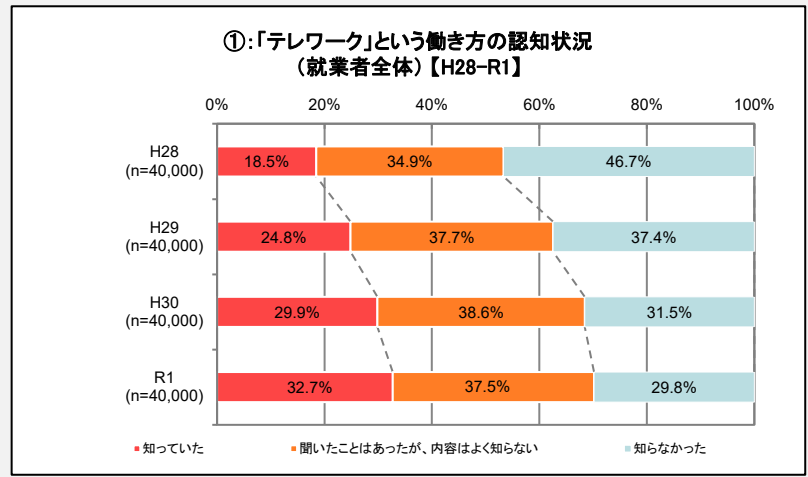
令和元年度 テレワーク人口実態調査(概要)

国土交通省では、今後のテレワークの普及促進に役立てることを目的としたテレワーク人口実態調査を毎年実施

1. テレワークの普及度合いと実態

【調査対象と方法】就業者 40,000人にWEB調査

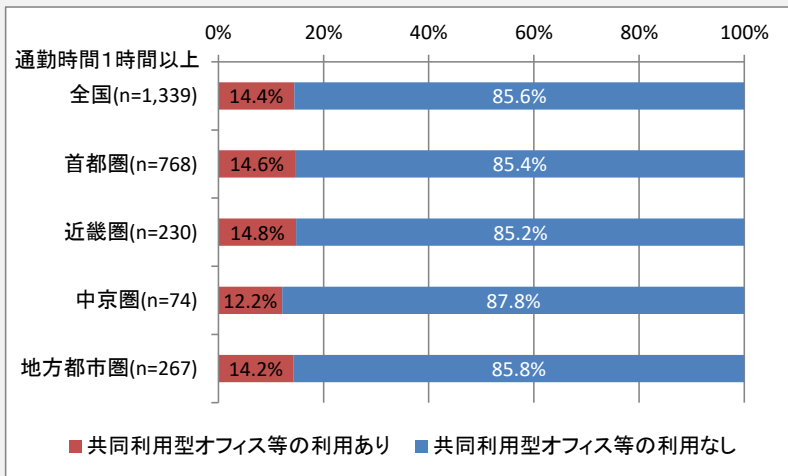
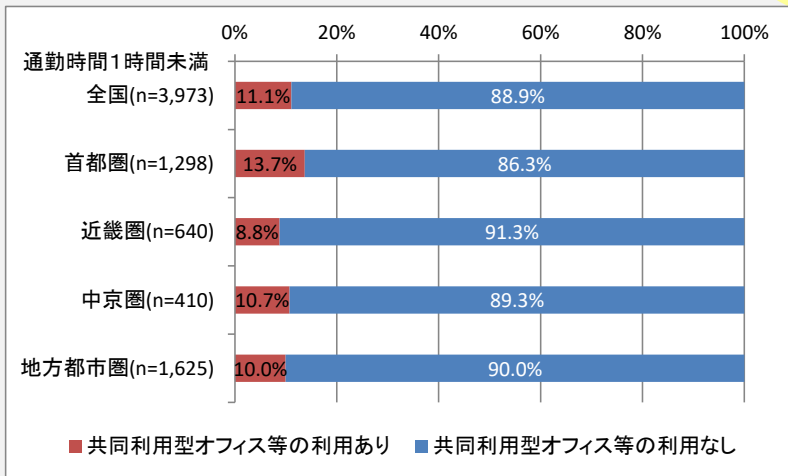
- ①テレワークという働き方を「知っていた」と回答した人の割合は、**32.7%**
- ②勤務先にテレワーク制度等が導入されている人の割合(制度等なく上司等が実施を認めている場合も含む)は、**19.6%**
- ③テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合は、**9.8%**
- ④企業規模別にテレワーク制度等の導入割合をみると、**従業員数が多くなると導入割合が高い。**



令和元年度 テレワーク人口実態調査(概要)

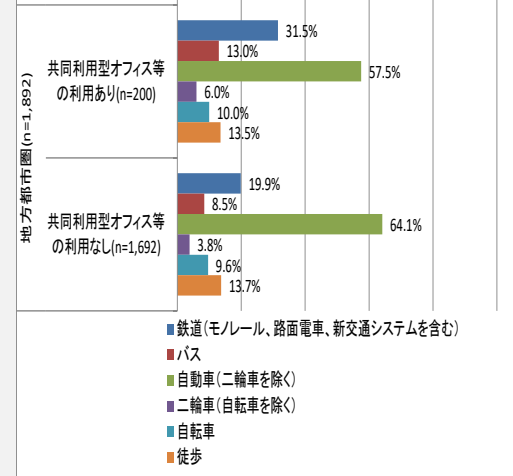
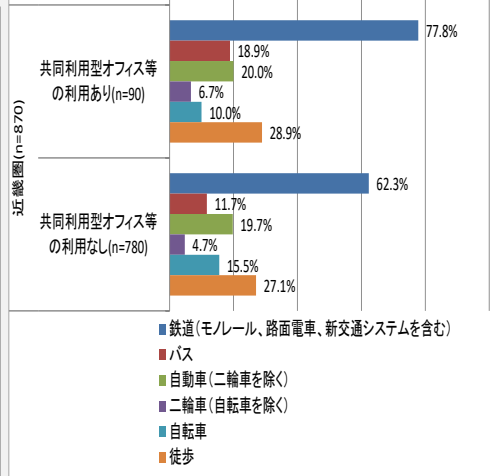
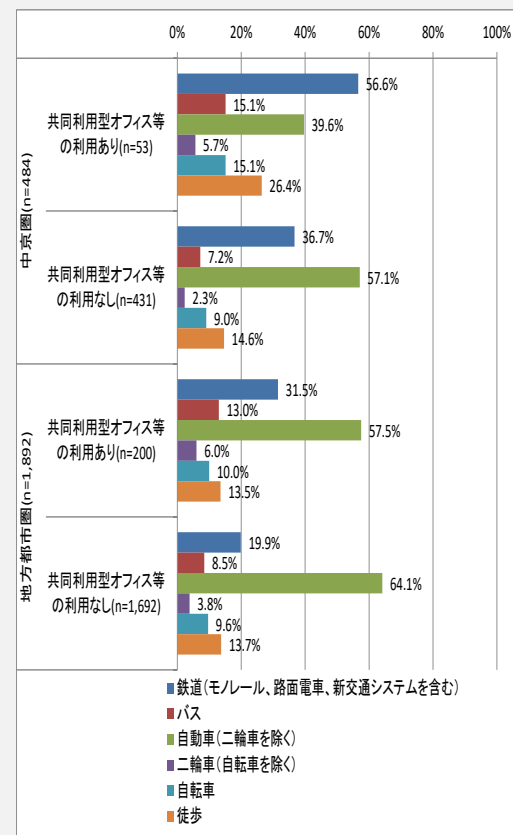
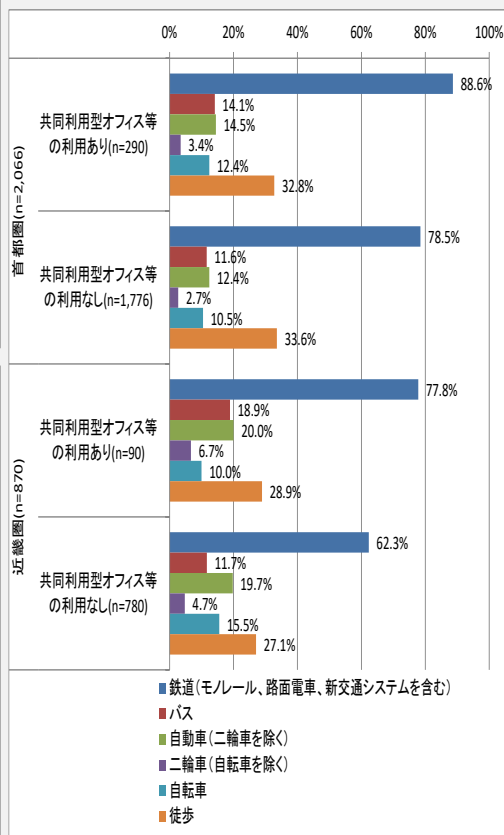
2. 共同利用型オフィス等の利用状況等

■雇用型テレワーカー全体における通勤時間別の共同利用型オフィス等の利用者の割合(居住地別)



・通勤時間に1時間以上掛かる人の方が共同利用型オフィスの等の利用割合が高い
 ・鉄道を通勤手段としている人は、共同利用型オフィス非利用者より、共同利用型オフィス利用者のほうが割合が高い。

■共同利用型オフィス等利用有無別通勤交通手段

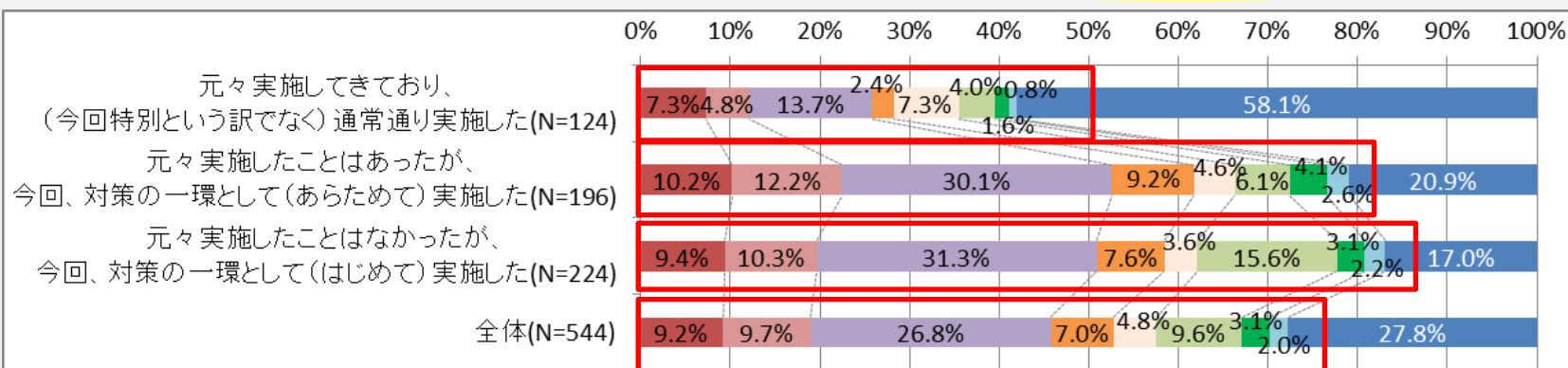


令和元年度 テレワーク人口実態調査(概要)

3. 新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク実施実態調査

■テレワーク(在宅勤務に限る)を実施してみて問題があったこと

- ・テレワーク(在宅勤務)を実施した人で何らかの問題があった、とした人の割合は、通常通り実施している人は4割強に対し、「今回はじめて実施」した人や、「実施したことはあったが今回あらためて実施」した人では約8割と、非常に高かった。
- ・実施する上での問題点では、「会社でないと閲覧できない資料やデータなどがあった」や、「営業・取引先等、同僚・上司等との連絡や意思疎通」を挙げた人が多かった。



- 営業・取引先等との連絡・意思疎通に苦労した
- 同僚や上司などとの連絡・意思疎通に苦労した
- 会社でないと閲覧・参照できない資料やデータなどがあった
- 自宅に仕事に専念できる物理的環境(個室・間仕切りによるスペースや机・椅子など)がなく、仕事に集中できなかった
- 自宅で仕事に専念できる状況になく(家事や育児を優先)、仕事に集中できなかった
- 会社のテレワーク制度が明確ではない(自己判断による実施)ため、やりづらかった
- セキュリティ対策に不安があった
- その他の問題があった
- 特に問題はなかった